



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社)
コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝口 茂
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青井 隆明
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3443-5441
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,895	△0.2	3,001	△18.6	3,620	△18.6	2,105	△28.4
26年3月期	46,997	5.1	3,686	△3.7	4,449	2.0	2,939	21.4

(注) 包括利益 27年3月期 5,460百万円 (△24.2%) 26年3月期 7,208百万円 (66.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.41	—	3.6	4.5	6.4
26年3月期	68.96	—	5.4	6.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 347百万円 26年3月期 223百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	81,828	66,176	73.5	1,411.70
26年3月期	78,374	61,658	72.1	1,325.53

(参考) 自己資本 27年3月期 60,168百万円 26年3月期 56,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,692	△3,017	△1,393	13,422
26年3月期	5,797	△5,516	581	12,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	767	26.1	1.4
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	596	28.3	1.0
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		31.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	2.1	1,000	△33.7	1,200	△24.9	750	△25.8	17.60
通期	49,000	4.5	2,900	△3.4	3,400	△6.1	1,900	△9.8	44.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	44,713,930 株	26年3月期	44,713,930 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,092,370 株	26年3月期	2,091,687 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	42,621,895 株	26年3月期	42,622,680 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会(機関投資家、アナリスト向け)は、平成27年5月22日に開催する予定であります。なお、決算補足説明資料(決算説明会資料)は、説明会終了後にTDnet及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀によるデフレ脱却策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、消費増税の反動の長期化や急激な円安に伴う輸入品の価格上昇などが顕在化し、依然として先行き不透明な状況が継続しております。また、世界経済は、米国を中心に比較的堅調に推移しているものの、中国を含む新興国の景気動向は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に掲げた、成長戦略の遂行と基盤づくり、グローバル事業の展開、人財の確保と育成等の経営課題に取り組み、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

しかし、主として、建設業界及び建設機械業界からの受注の減少が当社グループの業績に影響を与えました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,895百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は3,001百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益は3,620百万円（前年同期比18.6%減）、当期純利益は2,105百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製品事業部関連事業

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、主として建設コストの高騰によって着工件数が伸び悩んだことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

一方、高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、顧客からの受注が比較的堅調に推移しており、前年同期と比較し増加いたしました。また、ネツレン・チェコ有限会社は、当連結会計年度よりITWの製造販売を開始しております。

この結果、売上高は23,443百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,466百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

②IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械部品関連及び誘導加熱装置関連の売上高は、建設機械業界からの受注の回復が遅れていること、中国での受注が低迷したことにより減少いたしました。また、自動車部品関連の売上高は、中国での販売量が増加したものの、国内の販売量が減少したことにより、前年同期並みとなりました。

なお、PT.ネツレン・インドネシアは、当連結会計年度より、メンテナンスサービス事業及び熱処理受託加工事業を開始しております。

この結果、売上高は23,324百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は1,477百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

③その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は126百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は56百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

次期の見通し

景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、建設業界や建設機械業界からの受注が本格的な回復に至るまでには、なお時間を要すると想定しており、当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも厳しいものと認識しております。

このような状況であります。第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に基づき、海外事業投資を含む積極的な事業展開を実施し、収益力の向上を図ることにより、平成28年3月期の連結業績予想については、売上高49,000百万円、営業利益2,900百万円、経常利益3,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は81,828百万円（前年同期比4.4%増）となりました。この主な要因は、主として海外子会社において有形固定資産が増加したこと、保有株式の時価が上昇したために投資有価証券が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は15,652百万円（前年同期比6.4%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は66,176百万円（前年同期比7.3%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことに加え、保有株式の時価上昇や円安などの影響により、その他の包括利益累計額が増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、13,422百万円（前連結会計年度末と比べて738百万円の増加）となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,692百万円（前年同期は5,797百万円の収入）であります。

これは、税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、仕入債務も減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3,017百万円（前年同期は5,516百万円の支出）であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が3,350百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,393百万円（前年同期は581百万円の収入）であります。

これは、配当金の支払いによる支出が724百万円、長期借入金の返済による支出が434百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	73.1	72.4	73.1	72.1	73.5
時価ベースの自己資本比率	48.3	48.7	42.9	35.8	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.7	0.4	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.1	46.3	69.9	78.2	68.2

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（株価終値×発行済株式総数）／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い金額

- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、連結損益及び包括利益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境及び財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向25%以上を目処としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株について期末配当7円とさせていただきます。これにより中間配当7円と合わせた年間配当額は、14円となります。

なお、当社は、平成27年5月11日の取締役会において、「業績に応じた利益配分」については、平成28年3月期配当（中間配当、期末配当）から、連結配当性向30%以上を目途とすることに変更しております。この理由は、より一層の株主還元を図ることにより、当社の企業価値を持続的に高めるためであります。詳細は、平成27年5月11日公表の「配当政策の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

これにより、次期の配当金につきましては、現段階での業績予想を基礎として、1株につき中間配当7円、期末配当7円、年間配当14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払っております。

しかしながら、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的な被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。

② 電気料金に関するリスク

当社グループの事業の中核である熱処理技術を用いた工程は、主として電力をエネルギーとして使用しているため、電気料金は、製造コストを構成する重要な要素です。

今後の電気料金の値上げの状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 資材調達に関するリスク

鋼材を中心とする原材料価格につきましては、比較的短期間で変動しています。当社グループの事業のうち、特に製品事業部関連事業の主要な材料は鋼材であり、製造コストを構成する重要な要素であります。

想定以上に価格が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ グローバル事業展開に関するリスク

当社グループは、今後とも事業のグローバル展開を促進していく方針であります。グローバル事業においては、進出国の経済情勢、法制度、政治的動向や治安に至るまでのリスクを認識しなければなりません。また、事業の投資額が多額となることもあります。

進出国において、想定外の法制度の変更、政治や経済状況の変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（高周波熱練株式会社）、子会社16社及び関連会社6社により構成されており、土木・建築に使用されるPC鋼棒・異形PC鋼棒、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の製造販売、自動車部品・建設機械部品等の製造販売、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製品事業部関連事業

【PC鋼棒関連製品】

当社が製造販売するほか、関連会社の高麗熱練株式会社（韓国）でも製造販売しております。

【ばね鋼線関連製品】

当社が製造販売するほか、子会社の上海中煉線材有限公司（中国）、Netzlenアメリカコーポレーション（米国）、Netzlen・チェコ有限公司（チェコ共和国）及び関連会社のユーエスタ CO., LTD.（米国）でも製造販売しております。

IH事業部関連事業

【熱処理受託加工関連】

当社が受託加工を行うほか、子会社の株式会社Netzlen・ヒートトリート、株式会社Netzlen・竜ヶ崎、九州高周波熱練株式会社、株式会社Netzlen小松、広州豊東熱練有限公司（中国）、塩城高周波熱練有限公司（中国）、PT. Netzlen・インドネシア（インドネシア共和国）でも受託加工を行っております。

また、関連会社の株式会社Netzlen・ヒラカタ、天津豊東熱処理有限公司（中国）でも受託加工を行っております。

なお、上記の株式会社Netzlen・竜ヶ崎は、平成27年3月31日開催の株主総会において、解散の決議を行っており、同社の事業は、主として当社茨城工場に集約合理化しております。

【自動車部品関連】

当社が中空ラックバー及びEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行うほか、子会社の塩城高周波熱練有限公司（中国）でもEPS用ウォームホイールの製造販売を行っております。

また、関連会社のエヌティーケー精密アクスル株式会社（米国）でも、自動車部品の製造販売を行っております。

【建設機械部品関連】

当社が建設機械用旋回輪の製造販売を行うほか、子会社の高周波熱練（中国）軸承有限公司でも製造販売を行っております。

【誘導加熱装置関連】

当社が製造販売を行うほか、子会社の塩城高周波熱練有限公司（中国）及び関連会社の韓国熱練株式会社（韓国）でも製造販売を行っております。

子会社の株式会社Netzlenハイメックでは、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しており、子会社の株式会社Netzlenタクトでは、主として産業用機械を製造販売しております。

また、子会社の株式会社旭電波工業所では、主として産業用機械部品の製造販売を行っております。

なお、PT. Netzlen・インドネシア（インドネシア共和国）では、装置のメンテナンスサービスを行っております。

その他

【賃貸事業】

当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有するフロア及び当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

【その他】

上記以外の事業であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループの目指すべき方向を共有し、社会的な責任を全うすることを目的に以下のグループ経営理念を掲げております。

- ① 熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
- ② 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
- ③ たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
- ④ 安全及び健康を基本とし、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
- ⑤ 地球環境との共生を基本とし、企業の社会的責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を目指し、収益性及び資本効率の向上に注力しております。

具体的には、ROA（総資産経常利益率）及びROE（自己資本当期純利益率）を中長期的な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度は、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」の最終年度でありました。当社グループは、この計画に基づき、成長戦略の遂行と基盤づくり、グローバル事業の展開、人財の確保と育成等の経営課題に取り組んでまいりました。しかしながら、平成25年5月9日に公表した見直し計画である連結業績目標（売上高540億円以上、営業利益50億円以上）を大きく下回る結果となりました。この要因は、建設業界や建設機械業界からの受注が想定以上に減少したこともありますが、このような当社グループを取り巻く事業環境の変化に迅速に対応できなかったことだと認識しております。

上記のような反省点をふまえ、このたび、第13次中期経営計画（平成27年4月より平成30年3月までの3カ年計画）を策定いたしました。成長戦略を遂行するには、積極的な海外事業展開と「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新が必要不可欠であります。また、平成28年に当社が創業70周年を迎えることから、「Global Innovation 70th」（グローバル イノベーション セブンティース）とネーミングいたしました。第13次中期経営計画では、成長戦略をさらに推進し、安全・品質を基盤としつつ真のグローバル企業を目指してまいります。また、連結経営目標につきましては、以下のように設定しております。

	平成27年3月期実績	平成30年3月期目標
売上高	468 億円	600 億円
営業利益	30 億円	52 億円
営業利益率	6.4%	8.8%
ROA（総資産経常利益率）	4.5%	6.7%
ROE（自己資本当期純利益率）	3.6%	5.3%

なお、第13次中期経営計画の詳細につきましては、平成27年5月11日公表の「ネツレングループ 第13次中期経営計画 「Global Innovation 70th」の策定について」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも厳しいものと認識しております。

当社グループとしては、このような状況のもとでも以下の課題に取り組んでいくことにより、企業価値の向上を目指してまいりますと存じます。

- ① 顧客ニーズに合った新商品の開発と市場投入までのスピードを速め、売上額を増加させること。
- ② 電気料金の値上げに対応して、必要な設備投資を含め省エネを推進し、業績に与える影響を最少限度に留めること。
- ③ 震災復興や大型プロジェクトに関する需要に的確に対応し、安定した品質の製品をタイムリーに市場に提供していくこと。
- ④ グローバル展開を推進していくための戦略を構築するとともに、技術を高め、必要人財の確保と育成を急ぐこと。また、管理体制を強化することによって、新規海外事業のスムーズな立ち上げと早期の連結業績への貢献とともに、海外事業特有のリスクの見える化とその対策に役立てること。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,191	13,763
受取手形及び売掛金	14,088	14,307
リース債権及びリース投資資産	45	32
有価証券	350	190
商品及び製品	963	958
仕掛品	1,345	1,305
原材料及び貯蔵品	2,038	2,049
繰延税金資産	486	416
その他	1,648	1,751
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	34,152	34,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,308	19,711
減価償却累計額	△9,325	△10,018
建物及び構築物（純額）	8,982	9,693
機械装置及び運搬具	40,368	43,684
減価償却累計額	△31,072	△32,809
機械装置及び運搬具（純額）	9,295	10,874
土地	10,085	10,209
リース資産	139	137
減価償却累計額	△66	△78
リース資産（純額）	72	58
建設仮勘定	2,168	719
その他	2,241	2,359
減価償却累計額	△1,962	△2,033
その他（純額）	279	325
有形固定資産合計	30,884	31,880
無形固定資産		
借地権	701	973
リース資産	3	5
その他	13	11
無形固定資産合計	717	990
投資その他の資産		
投資有価証券	12,198	13,892
長期貸付金	50	49
退職給付に係る資産	64	—
繰延税金資産	52	43
その他	337	288
貸倒引当金	△84	△85
投資その他の資産合計	12,618	14,187
固定資産合計	44,221	47,058
資産合計	78,374	81,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,743	5,006
短期借入金	2,149	2,144
リース債務	38	31
未払法人税等	471	281
繰延税金負債	2	1
賞与引当金	624	539
その他	4,178	4,010
流動負債合計	13,207	12,015
固定負債		
長期借入金	1,400	1,020
リース債務	82	64
繰延税金負債	1,027	1,440
退職給付に係る負債	762	901
その他	235	209
固定負債合計	3,507	3,636
負債合計	16,715	15,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	44,541	45,768
自己株式	△1,669	△1,670
株主資本合計	54,818	56,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020	2,057
為替換算調整勘定	924	2,262
退職給付に係る調整累計額	△267	△196
その他の包括利益累計額合計	1,678	4,123
少数株主持分	5,161	6,007
純資産合計	61,658	66,176
負債純資産合計	78,374	81,828

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	46,997	46,895
売上原価	36,814	37,465
売上総利益	10,183	9,429
販売費及び一般管理費		
販売費	2,366	2,156
一般管理費	4,130	4,272
販売費及び一般管理費合計	6,496	6,428
営業利益	3,686	3,001
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	97	134
受取保険金及び配当金	70	71
持分法による投資利益	223	347
スクラップ売却益	94	80
為替差益	278	77
その他	69	57
営業外収益合計	862	799
営業外費用		
支払利息	74	68
休止固定資産減価償却費	9	9
開業費償却	—	81
その他	15	20
営業外費用合計	99	180
経常利益	4,449	3,620
特別利益		
有形固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	66	—
受取保険金	11	44
補助金収入	109	13
特別利益合計	190	60
特別損失		
有形固定資産売却損	0	1
有形固定資産除却損	15	50
災害による損失	—	16
特別退職金	7	25
その他	0	0
特別損失合計	23	94
税金等調整前当期純利益	4,615	3,586
法人税、住民税及び事業税	1,206	886
法人税等調整額	18	179
法人税等合計	1,225	1,066
少数株主損益調整前当期純利益	3,390	2,520
少数株主利益	450	414
当期純利益	2,939	2,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	450	414
少数株主損益調整前当期純利益	3,390	2,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	1,021
為替換算調整勘定	2,347	1,501
退職給付に係る調整額	—	71
持分法適用会社に対する持分相当額	558	345
その他の包括利益合計	3,817	2,940
包括利益	7,208	5,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,962	4,550
少数株主に係る包括利益	1,245	909

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	5,528	42,369	△1,669	52,646
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,418	5,528	42,369	△1,669	52,646
当期変動額					
剰余金の配当			△767		△767
当期純利益			2,939		2,939
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,172	△0	2,171
当期末残高	6,418	5,528	44,541	△1,669	54,818

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	113	△1,190	—	△1,077	3,806	55,376
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	113	△1,190	—	△1,077	3,806	55,376
当期変動額						
剰余金の配当						△767
当期純利益						2,939
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	907	2,115	△267	2,755	1,355	4,110
当期変動額合計	907	2,115	△267	2,755	1,355	6,282
当期末残高	1,020	924	△267	1,678	5,161	61,658

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	5,528	44,541	△1,669	54,818
会計方針の変更による累積的影響額			△162		△162
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,418	5,528	44,379	△1,669	54,656
当期変動額					
剰余金の配当			△724		△724
当期純利益			2,105		2,105
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,389	△0	1,389
当期末残高	6,418	5,528	45,768	△1,670	56,045

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,020	924	△267	1,678	5,161	61,658
会計方針の変更による累積的影響額						△162
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,020	924	△267	1,678	5,161	61,496
当期変動額						
剰余金の配当						△724
当期純利益						2,105
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	1,337	71	2,444	846	3,290
当期変動額合計	1,036	1,337	71	2,444	846	4,680
当期末残高	2,057	2,262	△196	4,123	6,007	66,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,615	3,586
減価償却費	2,651	2,967
のれん償却額	38	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△211	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	282	77
受取利息及び受取配当金	△124	△164
支払利息	74	68
為替差損益 (△は益)	△228	△132
持分法による投資損益 (△は益)	△223	△347
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
有形固定資産処分損益 (△は益)	15	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,151	67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146	269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198	△868
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△554	609
その他	△175	△435
小計	7,106	5,662
利息及び配当金の受取額	146	274
利息の支払額	△69	△70
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,386	△1,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,797	4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△456	△1,030
定期預金の払戻による収入	5	1,107
有価証券の売却及び償還による収入	100	300
有形固定資産の取得による支出	△4,189	△3,350
有形固定資産の売却による収入	12	11
無形固定資産の取得による支出	△32	△6
投資有価証券の取得による支出	△1,104	△13
投資有価証券の売却及び償還による収入	268	—
貸付けによる支出	△49	△9
貸付金の回収による収入	42	35
長期前払費用の取得による支出	△74	△62
その他	△37	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,516	△3,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	105	—
短期借入金の返済による支出	△428	△120
長期借入れによる収入	2,000	30
長期借入金の返済による支出	△364	△434
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	145	—
配当金の支払額	△767	△724
少数株主への配当金の支払額	△108	△107
その他	△0	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	581	△1,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,286	583
現金及び現金同等物の期首残高	10,843	12,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	554	154
現金及び現金同等物の期末残高	12,684	13,422

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株) Netz・ヒートトリート、(株) Netz・竜ヶ崎、(株) Netz小松、 Netz・ユー・エス・エーInc.、 Netzアメリカコーポレーション、上海中煉線材有限公司、塩城高周波熱錬有限公司、広州豊東熱錬有限公司、高周波熱錬(中国)軸承有限公司、 Netz・チェコ有限会社、 PT. Netz・インドネシア

上記のうち、PT. Netz・インドネシアについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称等

会社名 (株) Netz・名南

(連結の範囲から除いた理由)

(株) Netz・名南は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 (株) Netz・名南

②持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

(株) Netz・ヒラカタ、高麗熱錬(株)、ユーエスチタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)、天津豊東熱処理有限公司

上記のうち、天津豊東熱処理有限公司(持分25%)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が251百万円増加し、利益剰余金が162百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）等を生産しております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,530	23,331	46,862	135	46,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	53	—	53
計	23,530	23,385	46,915	135	47,050
セグメント利益	1,957	1,673	3,631	55	3,686
セグメント資産	21,191	36,993	58,185	2,148	60,333
その他の項目					
減価償却費	709	1,732	2,441	172	2,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,372	2,601	3,974	97	4,071

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,443	23,324	46,768	126	46,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18	18	—	18
計	23,443	23,342	46,786	126	46,913
セグメント利益	1,466	1,477	2,944	56	3,001
セグメント資産	22,223	35,303	57,527	2,150	59,678
その他の項目					
減価償却費	821	1,973	2,794	119	2,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	883	2,226	3,109	115	3,224

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,915	46,786
「その他」の区分の売上高	135	126
セグメント間取引消去	△53	△18
連結財務諸表の売上高	46,997	46,895

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,631	2,944
「その他」の区分の利益	55	56
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,686	3,001

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,185	57,527
「その他」の区分の資産	2,148	2,150
全社資産（注）	18,040	22,150
連結財務諸表の資産合計	78,374	81,828

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,441	2,794	172	119	37	52	2,651	2,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,974	3,109	97	115	19	8	4,091	3,232

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,325円53銭	1株当たり純資産額	1,411円70銭
1株当たり当期純利益金額	68円96銭	1株当たり当期純利益金額	49円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,939	2,105
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,939	2,105
普通株式の期中平均株式数（株）	42,622,680	42,621,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。